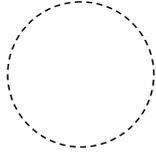


## 記載例



寄附金税額控除に係る指定の有効期間の更新申請書

令和〇年〇月〇日

大阪市長宛

所在地	大阪市北区中之島〇丁目〇番〇号
名称	〇〇法人 〇△□
代表者の氏名	大阪 太郎

コメントの追加 [A1]: 登記事項証明書等に記載の法人の主たる事務所または事業所の所在地を記載してください。

大阪州市税条例第 29 条第 10 項の規定により、寄附金税額控除に係る指定の有効期間の更新を受けたいので申請します。

市内に有する事務所又は事業所の所在地	大阪市北区中之島〇丁目〇番〇号
上記事務所又は事業所の開設年月日	令和元年5月1日
所得税の寄附金控除の対象となる寄附金に指定されたことの根拠条項	<input checked="" type="checkbox"/> 所得税法第 78 条第 2 項第 3 号 <input type="checkbox"/> 租税特別措置法第 条
所得税の寄附金控除の対象となる寄附金として指定を受けた年月日	令和元年5月1日
所得税の寄附金控除の対象となる寄附金に指定された期間	令和〇年〇月〇日 から令和〇年〇月〇日まで
大阪州市税条例第 29 条第 17 項の指定取消の有無(指定取消日)	( 有 ・ 無 ) ( 年 月 日 )
市内において行う事業の概要	(※事業の概要について、具体的に記載ください。)
添付書類	<input checked="" type="checkbox"/> 所得税の寄附金控除の対象となる寄附金に該当することを証する書類 <input checked="" type="checkbox"/> 定款又は寄附行為及び登記事項証明書(法人以外の団体にあつては、これらに相当する書類) <input checked="" type="checkbox"/> 市内に事務所又は事業所を有することを証する書類 <input checked="" type="checkbox"/> 寄附金税額控除の指定等に関する調査の同意及び宣誓について(役員の氏名、生年月日、性別及び住所を記載した書類) <input checked="" type="checkbox"/> その他(事業報告書、パンフレット)

コメントの追加 [A2]: 大阪市内にある事務所または事業所の所在地を記載してください。所在地を証明するものとして、「登記事項証明書」「賃貸借契約書の写し(原本証明を行ったもの)」等をご提出いただく必要があります。

コメントの追加 [A3]: 所得税における寄附金控除の指定を受けた年月日を記載してください。法人格に応じて、法人の登記日がそのまま同日である場合や、個別発行された認定の通知日となります。

コメントの追加 [A4]: 所得税における寄附金控除の指定期間を記載してください。終了日を設けていない法人については、空欄のままでご提出ください。

コメントの追加 [A5]: ご提出の際は、項目の全てにチェックが入っていることを確認してください。

注 該当する□にレ印をつけてください。